



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジー・ネットワークス
コード番号 7474 URL <http://www.g-networks.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阿久津 貴史

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 小西 隆弘

TEL 0836-83-5511

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,521	2.4	111	△42.2	101	△53.6	△465	—
23年3月期	7,348	△5.8	192	18.2	219	5.5	11	△79.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△19.75	—	△19.1	2.1	1.5
23年3月期	0.50	—	0.4	4.2	2.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,652	2,204	47.4	93.49
23年3月期	5,245	2,670	50.9	113.24

(参考) 自己資本 24年3月期 2,204百万円 23年3月期 2,670百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	432	△156	△305	245
23年3月期	316	△195	△126	274

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,850	9.0	△3	—	△9	—	△55	—	△2.33
通期	8,259	9.8	137	22.9	127	24.9	37	—	1.57

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	23,584,000 株	23年3月期	23,584,000 株
24年3月期	4,574 株	23年3月期	4,345 株
24年3月期	23,579,540 株	23年3月期	23,580,030 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる決定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
3. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 財務諸表に関する注記事項	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災により深刻な打撃を受け、平成23年度は厳しい状況からのスタートとなりました。その後、官民一体となり総力を結集し復旧、復興の努力を重ねた結果、ようやく景気は持ち直しの兆しが見えましたが、夏以降、急激な円高や欧州危機により世界経済が減速し景気は低迷を続けております。

外食産業におきましても、消費税率の引上げが予想され雇用情勢の悪化懸念等により消費者の節約意識が依然として強く、デフレ傾向を背景に低価格競争も激しさを増しており、今後は原油高による原材料費の高騰も懸念され、さらに厳しい経営環境が予想されております。

当社におきましては、このような時代だからこそ『笑顔創造企業』 Smile on G-networksを掲げ、全社一丸となって笑顔を絶やさぬ事業活動により、全てのお客様に笑顔を提供し、全てのお客様に安心安全な空間の提供を行っております。また、当社事業の大きな柱とすべく「おむらいす亭」においては経営資源を集中し、継続して新規出店に取り組んでまいりました。然しながら、昨年末にはおせち製造販売で一部商品の配達遅延を発生させてしまい、ご心配とご迷惑をお掛けしたことを心よりお詫び申し上げます。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は7,521百万円（前期比2.4%増）となりましたが、営業利益111百万円（前期比42.2%減）、経常利益101百万円（前期比53.6%減）、当期純損益は、外食事業における大型店舗で減損損失を計上したこと等により465百万円の損失（前期は当期純利益11百万円）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①外食事業

(おむらいす亭)

おむらいす&パフェ専門店の「おむらいす亭」につきましては、『こだわり卵の専門店』を新コンセプトに、従来から使用しているネッカーリッチ農法（炭+木酢液）を餌に混ぜて育成の健康卵「幸卵」を使用し『本物のおむらいす』を訴求した商品展開や、十六穀米を使用したライスの新商品開発にも注力しております。また、新規店舗においてはドリンクバーを設置し、カフェ需要の獲得にも積極的に取り組んでおります。「おむらいす亭」は主力成長業態と位置付け、ショッピングセンターの居抜き物件を中心に積極的に展開しており、当事業年度は東京再進出を含む10店舗を出店しております。

(長崎ちゃんめん)

創業当時から守り続けているオープンキッチンにて職人が「熟練の技とこだわりの味」をお客様に提供しております。自社工場にて製造したオリジナル製麺を使用し、スープは添加物を一切使用していない無添加スープを提供しております。当事業年度においては、新鮮野菜を使った「新野菜たっぷりちゃんめん」を導入し、お客様の健康志向にお応えしております。今後も、「安心」・「安全」・「健康」を軸に引続き商品開発をしてまいります。

(その他外食)

一方「その他外食店舗」におきましては、既存店舗を中心に苦戦をしておりますが、とりあえず吾平（居酒屋店舗）での活力ある営業が効を奏し改善の兆しが見えております。

以上の結果、売上高は5,858百万円（前期比1.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は256百万円（前期比11.5%減）となりました。

②教育事業

教育事業につきましては、当事業年度末の直営校舎数は45校舎となりました。英会話教室は、イベントの実施やCM等による販促等の効果により、新規生徒数の獲得が順調に進みました。学習塾は、通常講習や夏季冬季講習の充実を図り、新規生徒数獲得とともに単価アップに取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は730百万円（前期比4.2%増）、セグメント利益（営業利益）は60百万円（前期比1.1%増）となりました。

③食品加工事業

食品加工事業につきましては、長崎ちゃんめんの麺と餃子を中心に、その他調味料を含めた社内用の食品加工を行っておりますが、その生産能力を活かして特に餃子、点心の外販に力を入れてまいりました。また、おせち製造販売につきましては、製造過程のトラブルにより、一部のお客様に平成23年12月31日までに商品をお届けできないという状態を発生させてしまいました。なお、お客様に対しては丁重にお詫びを申し上げるとともに、当該商品につきましては無償対応および返品返金対応を行っております。

以上の結果、売上高は610百万円（前期比10.0%減）、セグメント利益（営業利益）は68百万円（前期比

48.2%減)となりました。

④その他の事業

当事業年度より、新たに建築施工及び設備メンテナンス事業を開始しており、店舗施工の内製化のみならず外部からの受注獲得にも注力し、売上の拡大を図っております。

以上の結果、売上高は321百万円となり、セグメント利益(営業利益)は20百万円となりました。

(2) 財政状態

①財政状態に関する分析

a) 流動資産

当事業年度末における貸借対照表上の流動資産の残高は、前事業年度末より64百万円増加し、865百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金38百万円の減少、売掛金40百万円の増加、繰延税金資産47百万円の増加によるものであります。

b) 固定資産

当事業年度末における貸借対照表上の固定資産の残高は、前事業年度末より657百万円減少し、3,786百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産493百万円の減少、差入保証金73百万円の減少、繰延税金資産46百万円の減少によるものであります。

c) 流動負債

当事業年度末における貸借対照表上の流動負債の残高は、前事業年度末より46百万円減少し、1,314百万円となりました。

この主な要因は、買掛金96百万円の増加、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)213百万円の減少、店舗閉鎖損失引当金28百万円の増加によるものであります。

d) 固定負債

当事業年度末における貸借対照表上の固定負債の残高は、前事業年度末より81百万円減少し、1,132百万円となりました。

この主な要因は、長期借入金92百万円の減少によるものであります。

e) 純資産

当事業年度末における貸借対照表上の純資産の残高は、前事業年度末より465百万円減少し、2,204百万円となりました。

この主な要因は、当期純損失465百万円の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フロー分析

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より29百万円減少し、245百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、432百万円の収入となりました(前期比36.6%増)。これは主に、税引前当期純損失417百万円(前事業年度は税引前当期純損失45百万円)の計上があったものの、減価償却費264百万円(前事業年度は減価償却費255百万円)、減損損失454百万円(前事業年度は減損損失137百万円)の非資金項目による資金収入、仕入債務の増加89百万円(前事業年度は0百万円の減少)による資金収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、156百万円(前事業年度は195百万円の支出)の支出となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入1百万円(前事業年度は71百万円の収入)及び差入保証金の回収による収入113百万円(前事業年度は67百万円の収入)があったものの、有形固定資産取得による支出221百万円(前事業年度は266百万円の支出)、差入保証金の差入による支出59百万円(前事業年度は24百万円の支出)、固定資産の除却による支出9百万円(前事業年度は45百万円の支出)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、305百万円の支出(前事業年度は126百万円の支出)となりました。これは主に、資金調達に伴う短期借入金の増加10百万円(前事業年度は120百万円の増加)及び長期借入れによる収入964百

万円（前事業年度は450百万円の収入）があったものの、長期借入金の返済による支出1,279百万円（前事業年度は696百万円の支出）によるものであります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成20年決算短信（平成20年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.g-networks.jp>

（東京証券取引所ホームページ）（上場会社情報検索ページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	283,452	245,387
売掛金	192,929	233,625
商品及び製品	21,770	22,123
仕掛品	160	7,851
原材料及び貯蔵品	65,079	69,595
前払費用	92,749	90,945
一年内回収予定建設協力金	46,169	36,891
繰延税金資産	17,322	64,986
預け金	43,941	72,422
未収入金	36,648	27,630
その他	9,767	5,590
貸倒引当金	△8,898	△11,697
流動資産合計	801,091	865,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,941,263	3,817,022
減価償却累計額	△2,791,962	△2,870,476
建物(純額)	1,149,301	946,545
構築物	390,073	383,793
減価償却累計額	△323,825	△327,624
構築物(純額)	66,248	56,168
機械及び装置	252,809	253,995
減価償却累計額	△230,079	△234,535
機械及び装置(純額)	22,730	19,460
車両運搬具	15,863	12,663
減価償却累計額	△15,629	△12,531
車両運搬具(純額)	233	131
工具、器具及び備品	992,007	972,718
減価償却累計額	△872,506	△869,345
工具、器具及び備品(純額)	119,500	103,372
土地	1,632,524	1,371,668
有形固定資産合計	2,990,537	2,497,347
無形固定資産		
借地権	20,577	20,577
ソフトウェア	4,579	4,497
電話加入権	22,075	22,075
施設利用権	301	230
無形固定資産合計	47,534	47,380

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,172	13,172
出資金	300	300
長期貸付金	14,677	13,553
破産更生債権等	16,926	2,728
長期前払費用	9,188	7,107
繰延税金資産	144,960	98,343
建設協力金	267,052	230,164
差入保証金	961,012	887,916
その他	9,780	2,907
貸倒引当金	△30,682	△13,981
投資その他の資産合計	1,406,388	1,242,212
固定資産合計	4,444,460	3,786,939
資産合計	5,245,551	4,652,291
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,813	287,984
短期借入金	200,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	557,512	334,424
未払金	286,653	281,201
未払法人税等	54,232	58,725
未払消費税等	9,169	27,758
未払費用	13,562	2,194
預り金	4,886	11,773
賞与引当金	11,685	13,020
資産除去債務	3,696	5,292
店舗閉鎖損失引当金	2,608	30,833
その他	25,118	51,710
流動負債合計	1,360,936	1,314,917
固定負債		
長期借入金	1,012,500	919,792
資産除去債務	120,400	127,477
長期預り金	59,808	57,588
その他	21,694	28,025
固定負債合計	1,214,403	1,132,883
負債合計	2,575,339	2,447,800

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,715,000	1,715,000
資本剰余金		
資本準備金	521,970	521,970
資本剰余金合計	521,970	521,970
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	433,956	△31,752
利益剰余金合計	433,956	△31,752
自己株式	△714	△727
株主資本合計	2,670,211	2,204,490
純資産合計	2,670,211	2,204,490
負債純資産合計	5,245,551	4,652,291

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	7,348,644	7,521,691
売上原価		
原材料・商品及び製品期首棚卸高	73,668	72,719
当期商品及び原材料仕入高	1,654,150	1,604,817
当期製品製造原価	539,071	546,956
教育事業原価	584,805	591,249
施工売上原価	—	310,619
合計	2,851,695	3,126,362
他勘定振替高	61,203	54,978
原材料・商品及び製品期末棚卸高	72,719	78,237
売上原価合計	2,717,772	2,993,146
売上総利益	4,630,872	4,528,545
販売費及び一般管理費		
運送費	124,814	126,313
広告販促費	181,784	181,621
貸倒引当金繰入額	2,082	884
役員報酬	36,938	33,641
給料及び手当	1,726,381	1,717,647
賞与引当金繰入額	8,352	8,350
法定福利費	110,961	104,533
賞与	5,238	7,340
福利厚生費	37,702	32,376
賃借料	859,214	813,859
水道光熱費	501,290	493,109
旅費及び交通費	23,863	31,897
消耗品費	166,051	162,345
衛生費	98,926	96,464
支払手数料	152,801	147,105
減価償却費	224,321	235,145
その他	177,178	224,401
販売費及び一般管理費合計	4,437,904	4,417,038
営業利益	192,967	111,506
営業外収益		
受取利息	10,369	3,406
受取配当金	302	260
協賛金収入	25,450	22,224
賃貸収益	76,462	76,834
保証金戻入益	5,040	—
その他	21,597	17,477
営業外収益合計	139,222	120,202

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	29,259	27,424
支払保証料	—	17,375
貸貸費用	78,419	84,479
その他	5,181	734
営業外費用合計	112,860	130,014
経常利益	219,329	101,695
特別利益		
固定資産売却益	150	123
ゴルフ会員権売却益	—	909
貸倒引当金戻入額	645	—
特別利益合計	795	1,033
特別損失		
固定資産売却損	20,061	0
固定資産除却損	23,630	16,451
店舗閉鎖損失	15,423	18,461
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,608	30,833
減損損失	137,819	454,766
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	66,048	—
特別損失合計	265,592	520,513
税引前当期純損失(△)	△45,467	△417,784
法人税、住民税及び事業税	44,353	48,969
法人税等調整額	△101,623	△1,045
法人税等合計	△57,269	47,923
当期純利益又は当期純損失(△)	11,802	△465,708

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,715,000	1,715,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,715,000	1,715,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	521,970	521,970
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	521,970	521,970
資本剰余金合計		
当期首残高	521,970	521,970
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	521,970	521,970
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	422,153	433,956
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	11,802	△465,708
当期変動額合計	11,802	△465,708
当期末残高	433,956	△31,752
利益剰余金合計		
当期首残高	422,153	433,956
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	11,802	△465,708
当期変動額合計	11,802	△465,708
当期末残高	433,956	△31,752
自己株式		
当期首残高	△658	△714
当期変動額		
自己株式の取得	△55	△12
当期変動額合計	△55	△12
当期末残高	△714	△727
株主資本合計		
当期首残高	2,658,464	2,670,211

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	11,802	△465,708
自己株式の取得	△55	△12
当期変動額合計	11,747	△465,721
当期末残高	2,670,211	2,204,490
純資産合計		
当期首残高	2,658,464	2,670,211
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	11,802	△465,708
自己株式の取得	△55	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	11,747	△465,721
当期末残高	2,670,211	2,204,490

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△45,467	△417,784
減価償却費	255,514	264,259
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,970	1,335
減損損失	137,819	454,766
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	66,048	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,436	△13,902
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	2,608	28,225
受取利息及び受取配当金	△10,672	△3,666
支払利息	29,259	27,424
店舗閉鎖損失	15,423	18,461
固定資産売却損益(△は益)	19,911	△123
固定資産除却損	23,630	16,451
売上債権の増減額(△は増加)	△84,083	△40,696
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,102	△12,559
仕入債務の増減額(△は減少)	△659	89,952
未払金の増減額(△は減少)	△21,171	4,200
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29,701	18,589
前受収益の増減額(△は減少)	△16,430	18,411
その他	40,763	51,457
小計	386,362	504,803
利息及び配当金の受取額	7,744	962
利息の支払額	△31,548	△28,533
法人税等の支払額	△45,600	△44,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,958	432,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△266,212	△221,664
有形固定資産の売却による収入	71,520	1,300
固定資産の除却による支出	△45,370	△9,422
差入保証金の差入による支出	△24,398	△59,657
差入保証金の回収による収入	67,610	113,765
貸付けによる支出	△825,700	△1,246
貸付金の回収による収入	831,651	7,374
関係会社貸付けによる支出	△1,035,000	—
関係会社貸付金の回収による収入	1,035,000	—
長期預り金の返還による支出	△10,163	△8,065
長期預り金の受入による収入	15,487	6,680
その他	△10,388	14,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,963	△156,637

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120,000	10,000
長期借入れによる収入	450,000	964,000
長期借入金の返済による支出	△696,002	△1,279,796
自己株式の取得による支出	△55	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,057	△305,808
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,063	△29,564
現金及び現金同等物の期首残高	280,015	274,951
現金及び現金同等物の期末残高	274,951	245,387

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品・原材料（工場購入分） …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品（建築施工及び設備メンテナンス事業） …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 商品・原材料（店舗購入分）・貯蔵品 …… 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 3～40年 機械及び装置 8～16年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能価額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 少額減価償却資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年間均等償却によっております。 (3) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 長期前払費用 定額法

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖及びその転用に伴ない発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約による違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>建築施工及び設備メンテナンス事業については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(7) 財務諸表に関する注記事項

(注記の省略)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション、関連当事者情報、税効果会計、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「外食事業」、「教育事業」及び「食品加工事業」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントの主なサービス及び製品の種類は、以下のとおりであります。

「外食事業」… おむらいす亭・長崎ちゃんめん・敦煌 他

「教育事業」… 駅前留学NOVA・ITTO個別指導学院 他

「食品加工事業」… ハム・おせち・点心 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	外食事業	教育事業	食品加工事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,968,774	701,514	678,356	7,348,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	174,225	174,225
計	5,968,774	701,514	852,581	7,522,870
セグメント利益	290,171	59,541	132,170	481,883
セグメント資産	3,602,228	255,438	302,894	4,160,560
その他の項目				
減価償却費	204,722	15,431	12,121	232,275
特別損失	130,805	3,661	—	134,466
(減損損失)	(130,805)	(3,661)	(—)	(134,466)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	250,248	16,571	11,056	277,876

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	481,883
セグメント間取引消去	△930
全社費用(注)	△287,985
損益計算書の営業利益	192,967

(注)各報告セグメントに配分していない管理部門における一般管理費等であります。

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	4,160,560
全社資産(注)	1,084,990
貸借対照表の資産合計	5,245,551

(注)各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、管理部門にかかる資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	財務諸表計上額
減価償却費	232,275	20,900	253,176
特別損失	134,466	3,352	137,819
(減損損失)	(134,466)	(3,352)	(137,819)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	277,876	1,413	279,289

(注)1.減価償却費の調整額は、全社資産にかかる減価償却費であります。

2.減損損失の調整額は、管理部門所管の遊休資産にかかる減損損失であります。

3.有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として、管理部門における事務機器及びソフトウェアの取得であります。

Ⅱ 当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「外食事業」、「教育事業」及び「食品加工事業」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントの主なサービス及び製品の種類は、以下のとおりであります。

「外食事業」… おむらいす亭・長崎ちゃんめん・敦煌 他

「教育事業」… 駅前留学NOVA・ITTO個別指導学院 他

「食品加工事業」… ハム・おせち・点心 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	外食事業	教育事業	食品加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,858,443	730,881	610,579	7,199,904	321,787	7,521,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	208,144	208,144	131,202	339,346
計	5,858,443	730,881	818,723	7,408,048	452,989	7,861,038
セグメント利益	256,932	60,190	68,489	385,611	20,480	406,092
セグメント資産	3,063,594	234,021	292,484	3,590,100	46,333	3,636,433
その他の項目						
減価償却費	217,417	11,621	13,767	242,805	167	242,972
特別損失	443,725	7,691	—	451,416	—	451,416
(減損損失)	(443,725)	(7,691)	(—)	(451,416)	(—)	(451,416)
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	201,478	5,802	9,288	216,569	573	217,142

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築施工及び設備メンテナンス事業であります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	385,611
「その他」の区分の利益	20,480
セグメント間取引消去	△532
全社費用(注)	△294,052
損益計算書の営業利益	111,506

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	3,590,100
「その他」の区分の資産	46,333
全社資産(注)	1,015,857
貸借対照表の資産合計	4,652,291

(注) 各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、管理部門にかかる資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額(注)	財務諸表計上額
減価償却費	242,805	167	19,172	262,145
特別損失	451,416	—	3,350	454,766
(減損損失)	(451,416)	(—)	(3,350)	(454,766)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	216,569	573	2,263	219,405

(注) 1. 減価償却費の調整額は、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 減損損失の調整額は、管理部門所管の遊休資産にかかる減損損失であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として、管理部門におけるソフトウェアの取得であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	113円24銭	1株当たり純資産額	93円49銭
1株当たり当期純利益金額	0円50銭	1株当たり当期純損失金額	19円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	11,802	△465,708
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	11,802	△465,708
期中平均株式数(株)	23,580,030	23,579,540

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
—